

大学教員の評価

慶應義塾大学理工学部 教授

伊藤 公平



94年カリフォルニア大学バークレー校工学部博士課程修了(Ph.D.)95年慶應義塾大学理工学部助手就任。その後、専任講師、助教授を経て07年より現職。この間、日本物理学会理事、物理系学術誌刊行協会理事、慶應義塾国際センター副所長などを歴任。専門とする半導体物理研究で06年日本IBM科学賞受賞。

全国の大学においてファカルティーデベロップメント(FD)、すなわち教員の能力向上に対する取り組みが重視され始めた。FDは欧米発のコンセプトだが、セットとなる教員評価が難しい。そこで、総合大学を例に評価法の日米比較を行ってみよう。評価項目は大学運営・研究・教育への寄与であり、最後に私が所属する慶應義塾を例に大学ごとの個性の大切さを強調したい。

米国では、肩書は同じ教授でも経営・運営に携わる者には大幅な給与増が与えられる。すべての教員には毎年九カ月分の給与しか与えられないため、自ら集めた研究費の一部を残りの給与三ヶ月分に充てる。また、集めた研究費の半分が消費税のように大学に召上げられ大学経営に充当されるため、大学の繁栄のためにも教員の集金能力が給与査定の対象となる。特に驚くのが、例えば医学と哲学(例に就いてごめんなさい)の教員では市場価値が違うので、競争的に良い教員を採用するという観点からスタートの給与が全く異なる。研究内容や社会活動に対する評価も厳格で、優れた研究者や社会的影響力に優れた教員は授業負担が軽減される。教育評価は、講義ごとの履修学生によるマークシート型評価が基本である。科目ごとに、生活に十分な給与が支払われる大学院生教育補助員(TA)に加え宿題採点要員が雇われる場合もある。これだけ固められると逆に教員は手が抜けない。米国大学は徹底的な資本主義によって運営されているのである。

一方、日本の大学での運営活動は減私奉公で、学長・学部長・主任などは僅かながら能力給が高くて、長時間労働に加え、ポケットマネーによる外部講師の接待や大学への寄付活動の旗振りなどによってあつという間に増額分以上の金額を失うことになる。教授という肩書であれば専門分野によらず給与体系は同じで勤続年数のみが重要である。研究費の一部が間接経費という名目で大学に支払われるようになったが、それが給与査定に反映される例は少ない。世界的研究者であっても授業負担は軽減されず、マークシート型の授業評価も実施されるようになったが、それをどう使うべきかで議論が分かれている。要は

社会主義が見事に実践されているのである。資本主義によって考案されたFDを社会主義の大学に適用するのは無理だ。日本の伝統は美しく、教員の奉仕意識の高さと熱意には目を見張る。しかし、大学卒には資本主義社会に身を置き少子化に負けない日本経済の発展の担い手となるのが切望されている。どうすればよいか?慶應義塾の例では進むべき道が福澤諭吉の「学問のすすめ」に明記されている。有名な「天は人の上に・」は人類皆平等のはずだが社会地位が異なり金持ちがいるのはなぜか?それは正しい学問を実践するかしないかの違いだと説いている。自然に慶應義塾は現代の資本・民主主義を正しく先導する教員研修と評価の確立を目指すことになるが、これは単純に設立趣旨によるところが大きい。よって、今こそ個々の大学が設立趣旨を見つめなおし、他人とは違う個を打ち出すことから、目先ではなく半世紀後に社会から認められる教育方針と評価法を築き上げる時である。

次号は、鉄道機器(株)専務取締役、吉田晃氏にお願いします。



(敬称略) 小長啓一→野々内隆→根來泰周→石弘光→武藤敏郎→高橋温→増田寛也→西澤潤一→内田盛也→中原恒雄→今井敬→室伏稔→上島重二→西室泰三→依田巽→重延浩→吉村作治→中川武→池内克史→中島秀之→元村有希子→石倉洋子→内永ゆか子→秋池玲子→富山和彦→五藤信隆→伊藤公平

※本コーナーは、弊会ホームページでもご覧頂けます。